

するサービスなどを考えている。

学校では、ゲストティーチャー等との交流について、車いすのバスケットや筆記サークルなど、特筆すべき活動を行っている団体等に輪を広げて、学習の範囲を広げていきたい。

問 障がいの有無に関わらず、お互いに尊敬し合える社会の構築を目指し、ダンス公演の開催や教育現場などで講演会を行うなど、幅広い活動をしているジエネシスオブエンターテイメントという市民団体がある。このような活動について、本市としての考えは。

答 車いすダンスは、障がいのある方と健常者がダンスを通じて共に楽しむことができ、リハビリテーションの効果もある競技である。障がい者と健常者との交流や、車いすダンスの体験により、障がい者が家から出るきっかけとなり、コミュニケーションの場としても利用できるものと認識している。今後、障がいのある方の文化芸術振興の事業を進めていくに当たり、車いすダンスの公演を検討し、可能であれば、より広げてい

きたい。

また、本市の学校では、車いすダンスについての活動実績はないが、福祉体験学習として、生徒たちに体験させることも可能かと思うので検討したい。

問 車いすダンスの取り組みについて、市長の見解は。

答 非常に良いことだと思う。本市のイベントの中でも、車いすダンスに触れる機会をつくり、1人でも多くの人に理解していただきたいと考えており、努力していきたい。



車いすダンス

一般質問
竹森 衛
(日本共産党)

近畿日本鉄道(株)の駅係員無配置化

問 本市には近鉄の駅が10駅

あるが、駅係員の無配置化についての今の状況は。

答 岡寺駅ではすでに実施されている。平成25年7月には、橿原神宮西口駅で12月21日より無配置化すると説明が近鉄からあった。当該駅は、畝傍南小学校の児童約200人が通学に利用していることもあり、地元説明会や意見交換会を経た結果、登下校時の係員の配置、監視カメラの設置、緊急時に橿原神宮駅と対話できるインターホンの設置をするとの回答を得た。さらに11月には、八木西口駅、耳成駅、新ノ口駅、坊城駅において、「12月21日より駅係員の勤務時間短縮を実施する」との報告があり、交渉に当たったが方針が変わりはないとの説明があった。

問 これまでに駅周辺整備のためにかかった経費は。

答 基本的には、改札口より外側については本市が負担している。大和八木駅の3号歩線整備を除き、総事業費41億円のうち約20億円を市が、残り近鉄が負担している。

問 市長は近鉄に対してどのように働きかけてきたか。

答 県、市町村会とともに行

動している。

問 今回の駅の無人化等に対してどのような対策をとっていかのか。市長の考えは。

答 公共交通機関とはいえ、一企業の方針に対して意見を言うことはできても、それ以上力をかけることはできない。ただ、地元や利用者への事前説明等はきっちりしてほしいというのが行政側の思いである。駅の無人化を防ぐためには、乗客数で判断されているため、その数字をクリアしなければならぬ。協力しあって駅を利用する以外にない。

介護保険制度

問 介護保険制度の見直しについての概要を聞きたい。

答 地域包括ケアシステムの構築と制度維持のための充実と重点化、効率化を一体的に行うための改革が検討されている。主な項目、①要支援者向けサービスの見直し、②特養入所者の中重度者への重点化、③利用料の見直し、④低所得者への食費、部屋代の補助の縮小がある。

問 介護保険の対象者に占め

る要支援者の割合、給付費は。

答 要介護認定者4,422人のうち要支援者1,663人で37.6%。そのうち居宅サービス利用者1,144人、その中で訪問介護利用者527人、46.1%。通所介護572人、50%。経費は、平成25年10月時点で、全体の給付費約4億8,800万円に対し、要支援者に対する給付費が約5,100万円で約10%。そのうち訪問介護給付費約1,200万円、約23%、通所介護給付費約1,900万円、約38%。全体の約61%が市町村事業への移行対象となる。

問 年金収入が280万円以上あり、利用料を2割に引き上げる対象になる市民は何人いて、特別養護老人ホームの利用者は概算でどれぐらいの負担額になるのか。

答 平成25年10月現在、サービス利用者3,666人の約7.8%、285人が2割負担に該当する。特養に関して、平成24年度決算ベースでは、施設サービスの給付費の約19億1千万円のうち、特養の給付費は約9億5千万円で、そのうち要介護1・2の給付費